

学校安全推進センター

National Center for School Safety Promotion (NCSSP)



国立大学法人 大阪教育大学
学校安全推進センター
National Center for School Safety Promotion

センター長挨拶

平成 13 年 6 月 8 日に大阪教育大学附属池田小学校で発生した痛ましい事件によって、被害を受けた人々に対する精神的支援や心的外傷を受けた児童・生徒への心のケアを継続するとともに、このような学校危機の発生に対して専門的に対応できる教育・研究機関の設置が必要であるとの社会的要請を受け、平成 15 年 4 月に全国共同利用施設として学校危機メンタルサポートセンターが設立され、その後、令和 2 年 4 月に学校安全推進センターへと改組されました。

学校安全推進センターでは、前センターが取り組んできた国内外の教育・研究機関と協力しながら、心的外傷を受けた児童・生徒などの心のケア、トラウマなどの問題を抱える児童・生徒に対する心の教育、学校危機の予防や学校における安全管理と安全教育の推進方略などに関する調査・研究や支援活動を継続しつつ、その成果を日本のみならず広く世界に発信し、安心で安全な学校の構築をめざした取り組みへと充実・発展させているところです。今後とも学校安全推進センターの活動に対し、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

学校安全推進センター長
藤田 大輔

設立背景・目的

平成 13 年 6 月 8 日、本学の教育学部附属池田小学校において 23 名の児童および教員が殺傷される事件が発生し、このような学校危機の発生に対して、専門的に対応できる組織的・包括的な活動を支援する研究・教育機関として平成 15 年 4 月に学校危機メンタルサポートセンターが設置されました。

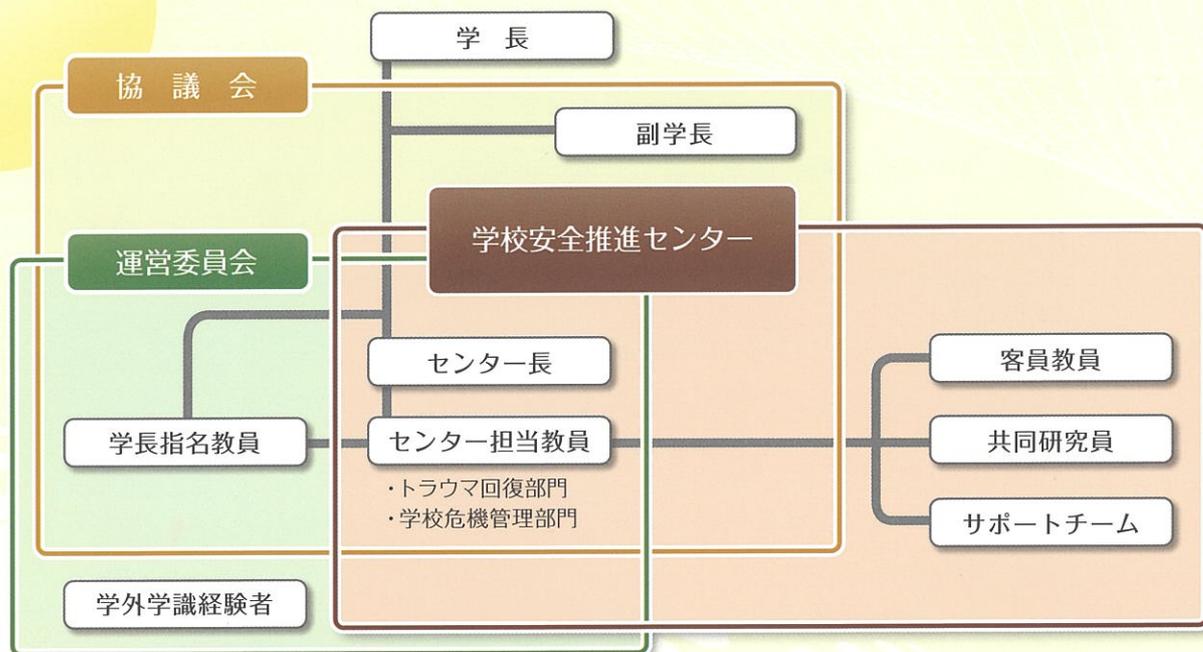
その後、学校安全の推進に関する研究領域を充実させ、令和 2 年 4 月に学校安全推進センターと改称し、従来のメンタルサポート活動に加えて、国内外の学校園における包括的な安全推進を支援することを目的とした活動に従事しています。



活動方針

- ・ 心的外傷を受けた児童・生徒などの臨床的な治療技法や心のケアに関する研究
- ・ PTSD の心理学的・生物学的・社会学的研究
- ・ トラウマなどの問題を抱える児童・生徒に対する心の教育と学校の組織的な取り組みのあり方に関する研究
- ・ 学校危機の予防と学校安全の推進に関する研究
- ・ セーフティプロモーションスクールの普及と発展に関する研究

組織マップ



部門構成と連携機関



国内外の大学・研究機関
保健・医療・福祉施設
教育委員会・教育センター
大学附属学校・公立学校 など

◆トラウマ回復部門

- ・心的外傷を受けた児童・生徒などの臨床的な治療技法や心のケアに関する研究
- ・PTSDの心理学的・生物学的・社会学的研究

◆学校危機管理部門

- ・セーフティプロモーションスクール(SPS)に関する研究
- ・学校危機に対する予防の研究
- ・学校危機支援のあり方に関する研究

トラウマ心理相談室

心理相談室では、学校での事件・事故など（学校危機）によって傷ついたところを回復するために相談活動を行っています。

学校危機とは

- 学校内での事件・事故
- 登下校中の事件・事故
- 児童生徒や教員の突然の死亡
- 災害（地震、台風、洪水、火事）など

上記によって学校で特別な対応が必要となる状況をいいます。事件・事故などにより、児童生徒、教員、保護者が心身ともに様々な影響を受けます。

回復のためには、心理的な反応についての知識とともに、学校での組織的な対応が必要となります。当相談室では、電話相談だけでなく、来所面談も行っています。

まずはお電話でお問い合わせください。

対 象	大阪府内の学校教職員、養護教諭および児童生徒と保護者
相談時間	火曜日～金曜日（祝日を除く） 11時から17時まで
相談受付電話	072-751-4020（原則として教育委員会からの紹介が必要）
相談料（面談のみ）	初回（90分）：無料 継続（50分）：3,100円
特殊な心理テスト	4,200円

※その他、簡易な検査などは実費をいただきます。

東日本大震災関連

今回の地震や津波、それに伴う事故等によって、多くの方々が大きな不安を抱えながら、深刻な状況のなかで日々の生活を送ることは、とても大変なことと思います。

お子さんや児童生徒の状態についても、ご心配でいらっしゃるかと思います。

当センターでは、子どものケアや学校でのサポートに関する情報を紹介しています。

下記資料は当センターホームページからダウンロードできますので、是非ご活用ください。

- 被災した子どものケアについて（保護者版）
- 被災した児童生徒のケアについて（教職員版）
- 被災後の学級運営での留意点（教職員版）
- 大きなできごとがあった後に「あたりまえのこと」編（中高生版）
- 3月11日を迎えるにあたって（教職員版）

また、現在、教員や教育委員会に対する相談（子どもへの対応や学級運営など）も行っております（無料）。

教員の場合は、校長の許可をもらって電話してください。

なお、相談時間及び相談受付電話は、上記と同じです。

教育活動

教職員研修「学校危機管理の基礎と実践」



学校危機に関する基本理論や心のケアに関する基礎のほか、ワークショップによる体験型学習を取り入れた実践的な内容となっており、この研修をとおして学校危機時に教職員一人ひとりが的確な対応がとれるようになることを目的として毎年（初級は7月、中級は8月に）実施しています。

コースは3つに分かれており、基礎から実践まで行っています。

コース名	内 容
(学校安全主任講習会)初級 「学校危機の基礎」	学校危機と心のケアに関する基礎知識を学びます。 安全教育の理論や学級経営の方法を学び、実際の危機対応場面を想定したシミュレーションワークを体験します。
中級 A 「学校安全と危機管理」	学校安全の具体的な取り組みを知り、実践的な防犯の技術を身につけます。 附属池田小学校における安全教育や危機管理の実際や、学校における防犯対策、防災教育のあり方を学びます。
中級 B 「学級運営と心のケア」	学校危機発生後の個別対応や学級運営の方法を学びます。 危機発生後の心理的反応を理解し、より対応の難しい危機発生場面を想定したシミュレーションワークを体験します。

学校安全主任講習会

学校生活における幼児・児童・生徒の安全確保のため、学校安全教育の推進及び安全環境整備の充実等、学校安全に関する専門的な知識を習得し、緊急時における対応能力の向上を目的として、毎年8月頃実施し、全国の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校などから学校安全に携わる教職員に受講いただいています。

この3日間の講習会では、様々な分野の講演やワークショップが行われるとともに、附属池田小学校で池小事件以後取り組んでいる安全対策の説明や施設見学も行っています。



プロジェクトフォーラム

生徒の自殺は、遺された家族にとってはもちろんのこと、他の生徒や教職員にも大きな衝撃をもたらす学校危機です。

メディア等で報じられる自殺はごく一部であり、多くの学校教職員が実際に生徒の自殺を経験したり、自殺のリスクを感じたりしながら、様々なニーズを抱えた生徒への対応にあたっています。

フォーラムを通じて学校現場で起きている問題を共有しながら、自殺が起きた際などの学校危機対応について学んでいきます。



センターフォーラム

毎年3月に「学校危機の諸相とその予防戦略を考える」をメインテーマとして、様々な学校危機の取り組みや新たな考え方を提案するとともに、課題について情報共有を行っています。

このフォーラムを通じてわが国における学校安全の推進に関わる研究のさらなる発展と、学校における安全推進活動の一層の広がりを提案していきます。



センターシンポジウム

種々の災害(自然災害、事件・事故、虐待など)による子どものトラウマに対し、多面的な角度から心のケアについて提案していきます。



セーフティプロモーションスクール (SPS) とは

セーフティプロモーションスクール (Safety Promotion School: SPS) とは、平成 24 年 5 月に閣議決定されたわが国の教育振興基本計画に示された「自助・共助・公助」の理念を中核とし、スウェーデン王国のカロリンスカ研究所に設置されていた WHO Collaboration Centre on Community Safety Promotion (WHO-CCCSP) が推進していた International Safe School (ISS) の考え方や UNICEF が推進している Child Friendly School (CFS) の考え方などを参考に、わが国独自の学校安全の考え方を基盤とする包括的な安全推進を目的として構築された取り組みです。具体的には、下の図に示したようにセーフティプロモーションスクールの理念となる「7つの指標」に基づいて、学校独自の学校安全（生活安全・災害安全・交通安全）の推進を目的とした中期目標・中期計画を明確に設定し、その目標と計画を達成するための組織の整備と S-PDCAS サイクルに基づく実践と協働、さらに分析による客観的な根拠に基づいた評価の共有が継続されていると認定された学校を「セーフティプロモーションスクール」として認証しようとする取り組みです。特に学校における安全推進の取り組みの実践と成果を、学校から家庭へ、地域へ、そして近隣の学校へと発信し共有していきこうとする「共感と協働」の視点が特徴とされる制度になっています。大阪教育大学では、わが国におけるセーフティプロモーションスクールの一層の普及とその活動の発展を継続的に支援していきたいと考え、平成 26 年 10 月 11 日に、学校危機メンタルサポートセンター（令和 2 年 4 月から「学校安全推進センター」と改称）内に「日本セーフティプロモーションスクール協議会」を設立し、平成 27 年 3 月 6 日に、大阪教育大学附属池田小学校、大阪教育大学附属池田中学校並びに東京都台東区立金竜小学校との間に「セーフティプロモーションスクール協定書」を締結し、セーフティプロモーションスクールの普及活動を開始いたしました。その後の普及活動により、令和 2 年 9 月 1 日時点で、セーフティプロモーションスクールの認証校は日本国内で 19 校園（再認証校 5 校を含む）、海外〔中国、タイ、イギリスを含む〕で 34 校園、またセーフティプロモーションスクールの認証を目指した活動を展開している認証支援校は、日本国内で 13 校園、海外〔中国、タイ、イギリスを含む〕で 42 校園となり、世界で合計 108 校園がセーフティプロモーションスクールの活動に参加しています。

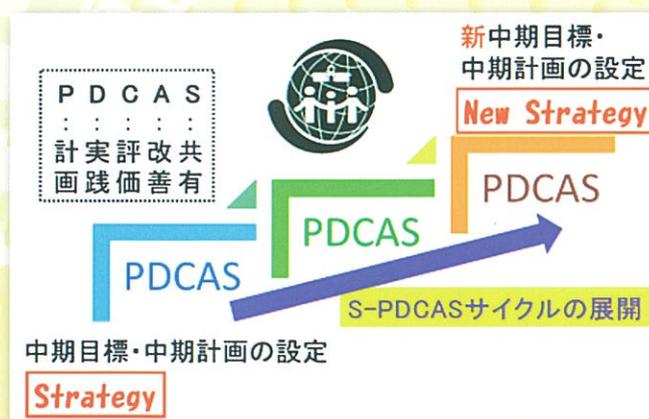


図. セーフティプロモーションスクール活動の展開

表 セーフティプロモーションスクールの7指標

指標 1 (組織)	学校内に、「学校安全コーディネーター」等を中心とする学校安全推進のための「学校安全委員会」が設置されている。
指標 2 (方略)	学校において、「生活安全」・「災害安全」・「交通安全」の分野ごとに、セーフティプロモーションの考え方に基づいた「中期目標・中期計画(3年間程度)」が設定されている。
指標 3 (計画)	学校安全委員会において、「中期目標・中期計画」に基づいた学校独自の学校安全推進のための「年間計画」が、「安全教育」・「安全管理」・「安全連携」の領域ごとに具体的に策定されている。
指標 4 (実践)	「年間計画」に基づいて、学校安全委員会を中心に、学校関係者が参加して、学校安全推進のための活動が年間を通じて継続的に実践されている。
指標 5 (評価)	学校安全委員会において、実践された学校安全推進に関わる活動の成果が定期的に報告され、それぞれ分析に基づく明確な根拠をもとに学校安全推進活動に対する評価が行われている。
指標 6 (改善)	学校安全委員会における次年度の「年間計画」の策定にあたって、それまでの活動成果の分析と評価を参考に、当該校における学校安全に関わる実践課題の明確化と「年間計画」の改善が取り組まれている。
指標 7 (共有)	学校安全推進に関わる活動の成果が、当該の学校関係者や地域関係者に広報・共有されるとともに、「協働」の理念に基づいて、国内外の学校への積極的な活動成果の発信・共有と新たな情報の収集が継続的に実践されている。



セーフティプロモーションスクールの認証プロセスについて

①学校としての SPS 認証取得への意思決定



学校長のリーダーシップの下に、「セーフティプロモーションスクールの7指標」の達成を目指した取り組みを開始することを、教職員・児童（生徒・学生・幼児を含む）・PTA・地域における子どもの安全に関わる機関や活動団体の代表者等との間で共有する。

②日本 SPS 協議会への活動支援申請・登録



セーフティプロモーションスクールの認証を希望する学校長から、「日本セーフティプロモーションスクール協議会」へ「セーフティプロモーションスクール認証支援申込書」と「セーフティプロモーションスクール登録書」を提出する。

③SPS 推薦委員等(2名)による実地確認及び指導・助言と活動開始



「日本セーフティプロモーションスクール協議会」から派遣された「日本セーフティプロモーションスクール協議会理事」もしくは「セーフティプロモーションスクール推薦委員」による実地確認を受け、その指導・助言及び協力のもと、「セーフティプロモーションスクールの7指標」に基づいた「活動マトリックス表」を作成し、学校の校務分掌及び年間学校安全計画中にセーフティプロモーションスクールに関わる取り組みを位置づける。

④「7指標」と「活動マトリックス表」に基づいた SPS 認定申請書の作成



各校で作成された「活動マトリックス表」中に整理分類された具体的な取り組みを、S-PDCAS（Strategy- 方略：Plan- 計画：Do- 実践：Check- 評価：Act- 改善：Share- 共有）サイクルに基づいて展開し、「セーフティプロモーションスクール申請書」を作成する。

⑤SPS 認定申請書に基づく SPS 推薦委員による経過確認（活動実績1年～）



活動開始からおよそ1年間の取り組みの成果を取りまとめた「セーフティプロモーションスクール申請書」に基づいて、実地確認を行った「日本セーフティプロモーションスクール協議会」の「理事」もしくは「推薦委員」による経過確認を受ける。

⑥SPS 推薦委員から日本 SPS 理事会への認証推薦



経過確認を行った「理事」もしくは「推薦委員」が作成した認証推薦書を添えて、「セーフティプロモーションスクール申請書」を「日本セーフティプロモーションスクール理事会」へ提出する。

⑦日本 SPS 理事会による実地審査



提出された「セーフティプロモーションスクール申請書」をもとに、「日本セーフティプロモーションスクール理事会」による実地審査を実施する。

⑧セーフティプロモーションスクール認証（協定書締結：3年間有効）



「日本セーフティプロモーションスクール協議会」との間に「セーフティプロモーションスクール協定書」を締結する。なお「セーフティプロモーションスクール協定書」の有効期間は3年間である。そのため認証を受けた学校がセーフティプロモーションスクールであり続けていくためには、3年ごとに再認証を受ける必要がある。

⑨セーフティプロモーション活動成果の共有と発信・交流

セーフティプロモーションスクールに認証された学校は、セーフティプロモーションに関わる自校の優れた取り組みの成果の発信と共有、他校のセーフティプロモーションスクールの実践に関する情報収集に継続的に取り組んでいく必要がある。

学校安全推進センター案内図

室名

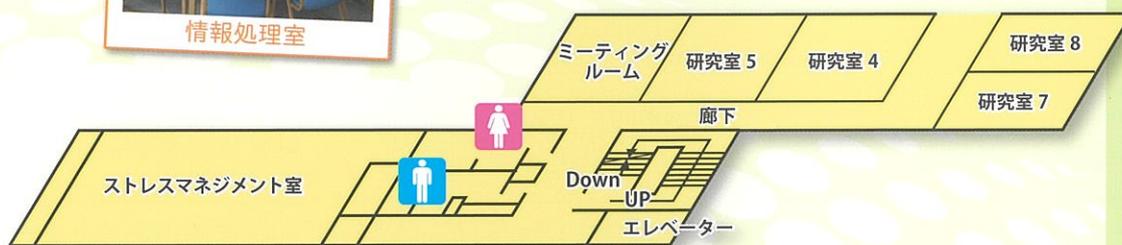
4F

情報処理室
センター長室



3F

ストレスマネジメント室
ミーティングルーム
研究室4~8



2F

プログラム開発室
グループワーク室1・2
研究室1~3

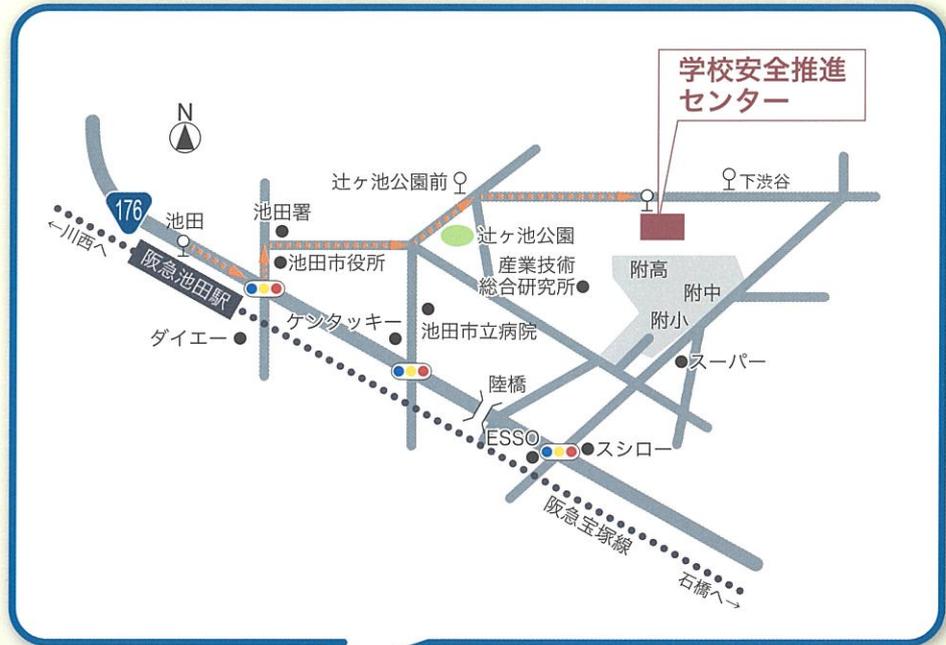


1F

事務室
ラウンジ
カウンセリング室1~3
プレイルーム
機材庫
音楽療法室
観察室
検査室(診察)
検査室(脳波)
書庫



アクセスマップ



- 阪急宝塚線「池田」駅下車、東へ徒歩約20分
- 阪急宝塚線「池田」駅下車、阪急バス約7分 「下渋谷」バス停下車すぐ
 ※東のりば2番 下渋谷経由(系統3、4) 石橋北口行
- 大阪国際(伊丹)空港からタクシー約15分



国立大学法人 大阪教育大学

学校安全推進センター

National Center for School Safety Promotion

〒563-0026 大阪府池田市緑丘1-2-10
TEL.(072)752-9905 FAX.(072)752-9904
E-mail. ncssp@bur.osaka-kyoiku.ac.jp
URL. <http://ncssp.osaka-kyoiku.ac.jp>

National Center for School Safety Promotion